二四一　犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第二十八条第五項及び第三十二条第七項の規定に基づき財務大臣の指定する両替業者及び外国為替取引業者を指定する件の一部を改正する件　二〇　四

二四二―二四四　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二三　154　一

二四五　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二六　五

二四六―二四八　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　二八　158　一二

二四九　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二九　五

二五〇　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十二年度の初日から平成二十二年六月三十日までの輸入数量を告示する件　三〇　七

二五一　平成二十二年度の初日から平成二十二年六月三十日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件　三〇　七

二五二　平成二十二年度の初日から平成二十二年六月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件　三〇　七

二五三　関税暫定措置法別表第一の六第一五項に係る物品についての平成二十二年度における輸入数量に基づく特別緊急関税の発動日を告示する件　三〇　七

二五四　関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件　三〇　160　一一

○財務省、農林水産省

一四　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二二　五

一五　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　二二　六

一六　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　二二　六

○国　税　庁

二〇　国税庁の保有する行政文書の開示請求手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件　五　二

二一　国税庁の保有する個人情報の開示請求手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件　五　二

二二　認定特定非営利活動法人を公示する件の一部を改正する件　一五　三

二三　〃　三〇　七

○文部科学省

一一五　平成二十二年度就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定試験の施行期日、場所及び出願の期限を定める件　五　二

一一六　大学院の入学に関し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件の一部を改正する件　一五　四

一一七　外国において学校教育における十二年の課程を修了した者に準ずる者を指定する件の一部を改正する件　一五　四

一一八　登録有形文化財の登録を抹消した件　一五　四

一一九　外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設の廃止に関する件　二八　五

一二〇　技術士法第三十一条の二第二項及び第三十二条第二項の規定に基づき、大学その他の教育機関における課程であって科学技術に関するもののうちその修了が第一次試験の合格と同等であるもの及び当該課程に対応する技術部門を指定する件の全部を改正する件　二九　159　七

○厚生労働省

二六一　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第十八条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者作業施設設置等助成金の額等を定める件の一部を改正する件　一　五

二六三　障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第十八条の三第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者福祉施設設置等助成金の額等を定める件の一部を改正する件　一　五

二六四　外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針の一部を改正する件　一　五

二六五　厚生労働大臣が定める外国人雇用状況の通知の様式を定める件の一部を改正する件　一　六

二六六　厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第六号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件　一　六